

はじめに

北見市では、『ひと・まち・自然きらめく オホーツク中核都市 ― 安心な活力都市 北見―』を市の将来像とし、まちづくりを進めています。

この将来像を実現するため、6つの『まちづくりの基本目標』の一つに、『自然と共生する安全・安心のまちづくり』を位置づけ、分野別施策として、地球環境保全と循環型社会の構築を図るため、地球温暖化防止に向けた環境保全対策を積極的に進めると同時に、自然エネルギーの活用や省エネルギー関連施策に取り組んでいます。

自然エネルギーの活用では、現行の『北見市新エネルギービジョン』に基づき設立された市内の主要な産学官で構成する『オホーツク新エネルギー開発推進機構』を中心に、ソーラーエネルギーの活用をテーマとした普及啓発事業を精力的に実施してきたほか、オホーツク圏域における知財の拠点である北見工業大学においては、ソーラーエネルギー、風力、雪氷熱などのクリーンエネルギーの実用化に向けた研究開発はもとより、地球温暖化の要因といわれる二酸化炭素やメタンガスなどの温室効果ガスそれ自体を、逆に、エネルギー源として活用するための調査研究も進められています。

市では、『北見市新エネルギービジョン』の重点施策に位置づけられた『住宅用太陽光発電システム導入費補助金』を平成14年度に制度化し、これまで市内約900世帯に、太陽光発電システムが設置されており、道内有数の導入実績を誇るとともに、北見市民の環境保全意識の高さを示す結果となっております。こうした実績も長年にわたり産学官が一体となってソーラーのまちづくりに取り組んできた結果であると認識しているところであります。

しかしながら、ソーラーエネルギーをはじめとする新エネルギーの導入には、発電コストの観点から、原子力や化石燃料との比較において、多額の導入コストを要することも直視しなければなりません。東日本大震災の発生とそれに伴う福島第一原子力発電所の事故により、政府は、平成22年6月に改定した『エネルギー基本計画』をゼロベースから見直すことを余儀なくされており、今後、エネルギー供給源としての原子力の役割が大幅に縮小することが予想されます。短期的には代替手段としての化石燃料への依存度が急激に高まり、エネルギー価格の上昇圧力になることが懸念されます。

今般策定いたしました『北見市新エネルギー・省エネルギービジョン』では、平成23年度実施したクリーンエネルギー利用可能性調査事業の結果明らかになった地域に賦存するエネルギー源の収集データに基づき、今後の新エネルギー・省エネルギー導入の可能性を評価した上で、市が今後取り組むべき新エネルギー・省エネルギー関連の個別事業を提示いたしました。

エネルギーの需給バランスを今後、将来にわたって、どう考えていくべきか、地方で暮らす私たちが深刻なエネルギー問題に直面している今日、安全、安心な社会経済生活を確保するため、国や北海道などのエネルギー施策の動向を見極めながら、地域が主体的に取り組むことが可能な新エネルギー・省エネルギー施策を講じて行く必要があります。

結びに、『北見市新エネルギー・省エネルギービジョン』の策定にあたり、貴重なご意見、ご提

言を賜るなど、ご尽力頂きました『オホーツク新エネルギー開発推進機構』会長で、北見工業大学副学長の高橋信夫様をはじめ、同機構の委員の皆様、ならびに関係の皆様、心より御礼申し上げますとともに、同ビジョンの推進に、今後ともお力添えを賜りますようお願いを申し上げます。

平成 24 年 9 月

北見市長 小 谷 每 彦